

大阪府民所得

—府民経済の大きさとしくみ—

昭和34年

大阪府

は し が き

府民福祉の向上は、府民経済の発展によつてはじめて達成できるものであり、府民経済の発展を講ずる上には、府民の経済力や、経済活動の実態をは握することが先決である。

現在、府民の経済の実態をは握する方法として、各種の経済指標が用いられているが、これらの指標は限定された部分的なものであるために府民経済の総合的把握には不十分であるという欠陥をもっている。これを補うためには、府民経済を巨視的観点からは握し、産業構造の変遷、所得分布の変容を探り、合せて府民生活水準の推移を総合的、有機的に解明することが是非とも必要である。かくて、諸種の財政経済諸施策立案の前に、好個の資料として府民所得の必要性が浮上ってくる。戦後の混乱のうちにここの声をあげた本府民所得推計も今回で9回目であるが年とともに認識せられ関係各位の御理解と相まつて利用面においても大きな進歩がみられるに至つた。しかしながら、いわゆる地域的分析である府民所得推計は、国民所得推計以上に多くの問題を内包し、とくに関係諸資料の制約もあつて、今後に残された研究の余地はなお大きいのである。今回の推計も昨年同様、府民個人所得も主とし、それに補助系列として、府民分配所得、産業別府民個人所得、府民個人支出、府民生産所得を推計した。各種の施策立案の資料として、いささかなりとも利用されれば甚だ幸いである。終りに、この報告に必要な資料を快く提供された各位に厚く感謝する次第である。

昭和36年3月

大阪府総務部統計課長 式 町 正 司

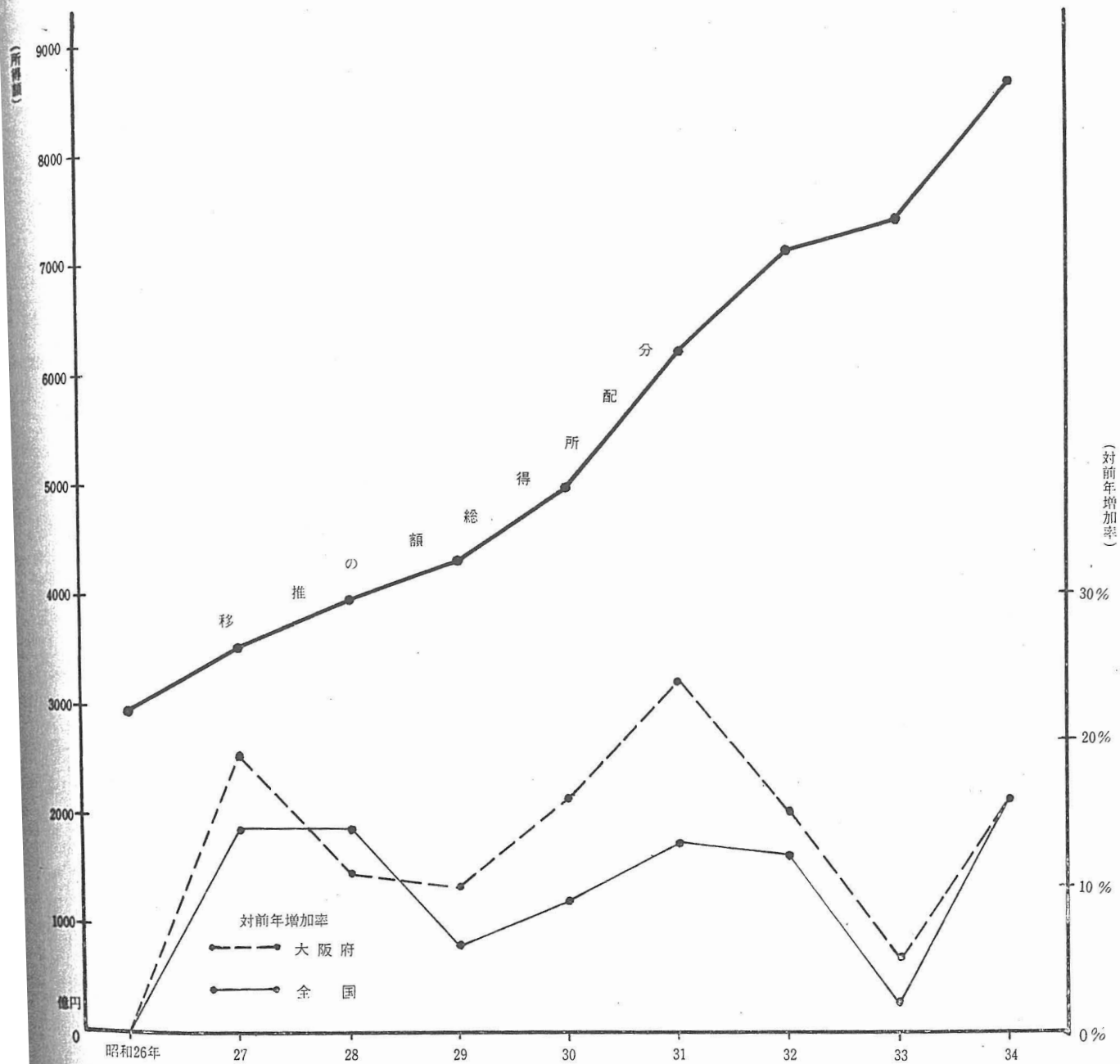
目 次

は し が き

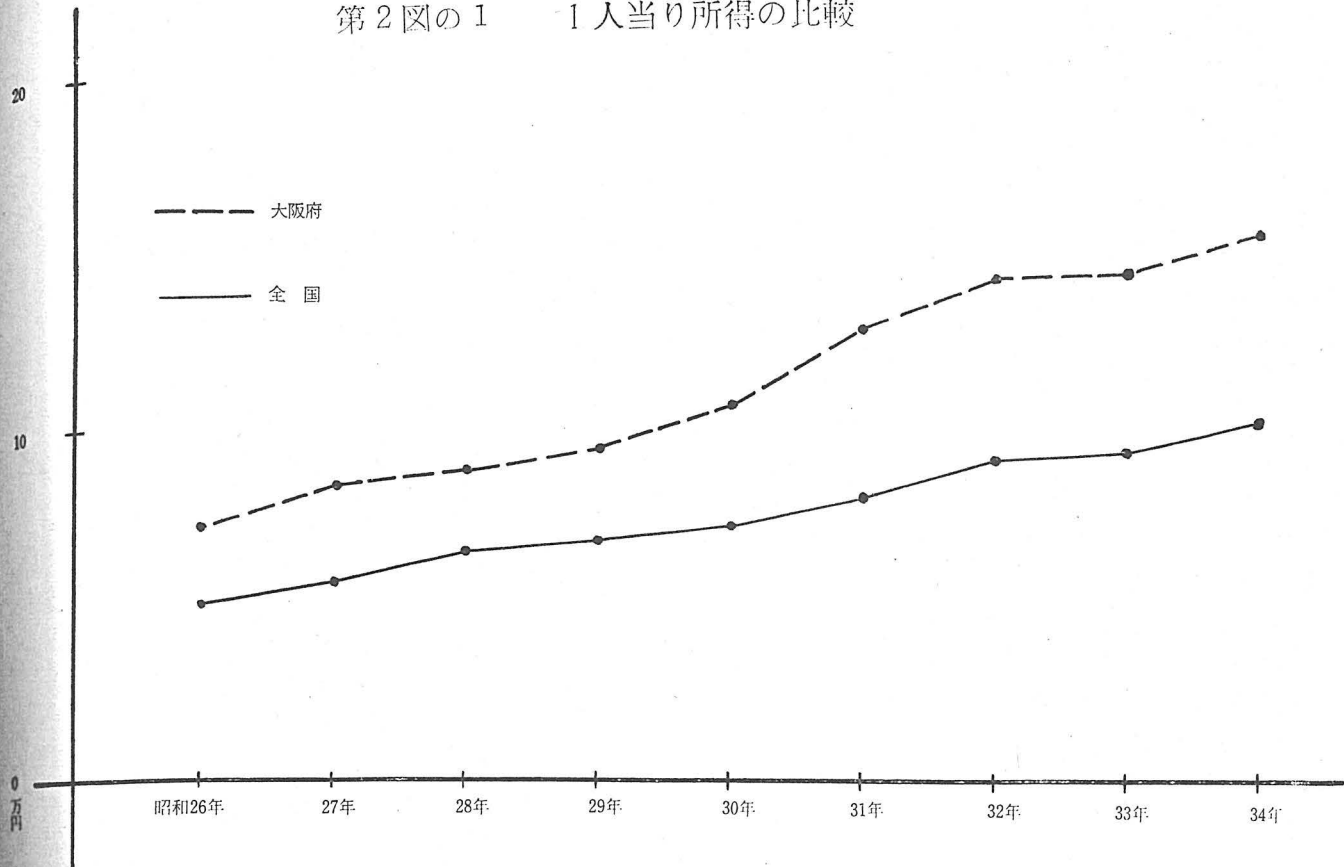
図 表

第1章 昭和34年府民所得の概要	1 頁
総 括 表	
府民個人所得 国民個人所得	7
府民分配所得 国民分配所得	8
産業別府民個人所得 府民個人支出	9
府民生産所得 国民生産所得	10
実質府民所得 実質個人消費支出	11
参 考 表	
分配府県民所得と1人当り所得(昭和33年)	12
世界各国の国民所得と1人当り所得(1958年)	13
第2章 府民所得のしくみ	14
第3章 推 計 方 法	18
府民個人所得	18
府民分配所得	24
府民個人支出	26
府民生産所得	29
明 細 表	36

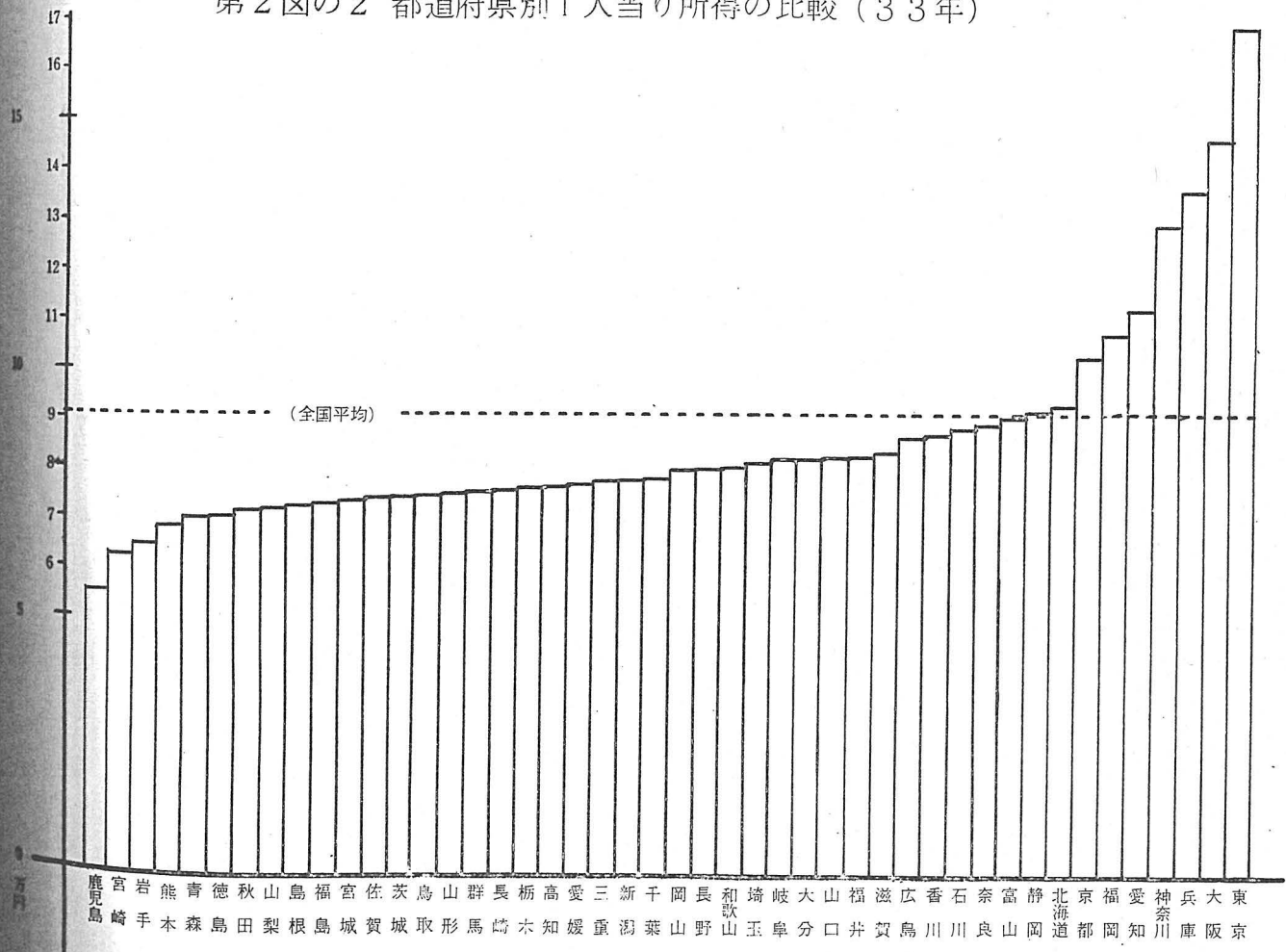
第1図 府民分配所得の推移



第2図の1 1人当り所得の比較



第2図の2 都道府県別1人当り所得の比較 (33年)



第1章 昭和34年府民所得の概要

総額 8,643億円で国民所得の9.0%を占める。

1. 上昇著るしい府民所得(分配所得)

—対前年比16.4%の増加—

昭和34年のわが国経済は、在庫投資の回復、設備投資の増大、好調な輸出、堅調な消費支出に支えられて、鉱工業生産は33年の景気後退から完全に脱して著しい上昇を示し、また雇用も大幅の伸び、しかも物価は安定し、国際収支は大幅な黒字を示すなど、恵まれた数量景気のもとに大幅な成長をとげた。

このような好況のなかにあつて、34年の府民所得は8,643億円で前年の7,425億円に比べると16.4%の著しい増加をみせた。

この増加は、神武以来の景気といれた31年の24.1%、また27年の18.6%につぐ大きな増加率で、前年が景気後退を反映して4.5%増とこれまでの最低の増加率におわつたのに反して、きわめて対照的な増加であつた。

この34年の府民所得は国民所得の9兆6,308億円の9.0%にあたり、46都道府県中東京都につぐ第2位の大きさで東京都の約1/2にあたるが、その他の府県を大きく引離している。また国民所得に占める割合も年々高くなつている。

しかし、これを年間成長率でみると、従来国民所得よりはるかに高い成長率を持続していた。府民所得が34年に至つて16.4%とほぼ国民所得の15.5%に近い成長にとどまつたことが注目される。

附表 1. 大阪府と全国の所得並びに成長比較

	所 得 額			増 加 率	
	大 阪 府 <small>百万円</small>	全 国 <small>10億円</small>	大阪/全国 <small>%</small>	大 阪 府 <small>%</small>	全 国 <small>%</small>
昭 和 26 年	299,044	4,347.5	6.9	—	—
27	354,522	4,959.0	7.1	18.6	14.1
28	393,400	5,647.0	7.0	10.9	13.9
29	432,212	5,984.4	7.2	10.0	6.0
30	499,453	6,528.1	7.7	15.6	9.1
31	620,065	7,352.3	8.4	24.1	12.6
32	710,603	8,201.1	8.7	14.6	11.5
33	742,471	8,341.0	8.9	4.5	1.7
34	864,264	9,630.8	9.0	16.4	15.5

(注) 数字は歴年比較である。

—府民 1 人当り所得は全国平均の1.6倍—

府民 1 人当り所得についてみると 165,606円 で全国平均の 103,894円の約 1.6倍である。この額は東京都の 168,237円（33年）につぐ所得額で、その他の府県に比較すれば飛びぬけて大きく、府下の経済活動水準の高さを物語っている。

33年の 1 人当り所得で46都道府県中全国平均(100.0)の水準をこえるのは東京都(185.0)、大阪府(161.4)、神奈川県(142.2)、兵庫県(137.7)、愛知県(124.1)福岡県(118.1)、京都府(114.2)、北海道(104.1)、静岡県(103.3)、富山県(100.3)の 10 都道府県にすぎず最低は鹿児島県(62.3)で東京都の約1/3であり上下の格差が大きく開いている。（参考表第 1 表12頁参照）

附表 2. 大阪府と全国の 1 人当り所得比較

	大 阪 府	全 国	大阪 / 全国
	円	円	%
昭 和 26 年	73,413	51,664	142.1
27	84,789	58,039	146.1
28	89,659	65,176	137.6
29	95,849	68,049	140.9
30	108,146	73,356	147.4
31	130,878	81,715	160.2
32	144,873	90,296	160.4
33	146,796	90,935	161.4
34	165,606	103,894	159.4

—国民 1 人当り所得は世界の24番目—

次に日本の国民所得を世界各国の所得と比べてみると、総額で最も多いのはアメリカで以上イギリス、西ドイツ、フランス、カナダ、インド、日本とつづき日本は世界第7位であるが、日本の国民所得はアメリカの 6.5%、イギリスの約1/2にしかすぎない。

さらに国民の生活水準をあらわす 1 人当りの所得では世界の24番目に位しており、第 1 位のアメリカの約1/8にすぎず、はなはだ低いといわねばならない。（参考表第 2 表13頁参照）

2. 府民分配所得の内訳

—著しい法人所得の増加—

各産業部門によつて生産された府民所得が、その生産活動に直接間接参加した経済主体にどのように配分されたかをみよう。

34年の府民分配所得は 8,643億円で前年より16.4%の増加であつた。なかでもとくに大きくのびたのは法人所得で 1,363億円で35.1%の増加を示し、前年が10.7%の減少を示したのに比べて飛躍的な増加であつた。

その内訳をみると法人税が43.1%、個人配当が19.4%、法人留保が33.4%の増加である。

また府民分配所得に占める割合も33年の13.6%から15.8%とその割合を大きくしている。

この法人所得は好不況の影響を大きく受け、好況にさいしては飛躍的な増加を、不況にさいしては減少さえ示し景気の好不況を集中的に反映しているが、これは勤労所得が好不況に影響を受けることが割合少いのと対照的である。

府民分配所得ののびの大きさはこの法人所得ののびのいかんによる点が多く、30年、31年、32年には全国の2倍に近いのびをみせているが、34年は全国ののびよりやや下回っているのが注目される。

勤労所得は4,918億円で15.7%の増加を示し好調なのびをみせている。府民分配所得に占める割合も56.9%と1/2以上を占めている。

個人業主所得は1,934億円で6.6%の増加であつた。これは前年の6.2%の増加をわずかに上回つた程度の増加で、法人所得、勤労所得ののびに比べて低率におわつている。府民分配所得に占める割合は22.4%で勤労所得の1/2以下である。

そのほか個人利子所得は552億円で31.8%、個人賃貸料所得は263億円で3.6%の増加を示した。個人貯蓄の増大を反映して個人利子所得は前年の27.0%増にひきつづき大きく増加しているが、府民分配所得に占める割合は個人利子所得6.4%、個人賃貸料所得は3.0%である。

3 府民生産所得

—好況の中心は第2次産業—

34年の府内生産所得は9,035億円で前年に比べて16.5%の増加であるが、これから府外へ流出する分を差し引いた府民生産所得は8,643億円で16.4%の増加である。

これが各産業別にいかに生みだされたかを、産業別にみると、第1次産業を除き2次、3次産業とも大幅にのびている。第2次産業は18.5%ののびで鉱業が前年の2倍以上の増加したほか、建設業が498億円で30.6%、製造業が3,692億円で16.9%とそれぞれ大きくのびているのが目立っている。

これら産業は在庫投資と設備投資の増加にささえられてとくに好景気の中心をなしていたとみられる。第3次産業は12.6%の増加で、なかでも金融保険不動産は経済活動の活発化にともなつ

附表3. 大阪府と全国の法人所得の増加率比較

	大阪府	全国
昭和27年	△ 18.7	△ 16.1
28	△ 13.2	33.7
29	△ 10.5	△ 9.2
30	17.1	7.5
31	92.9	44.2
32	37.5	22.4
33	△ 10.7	△ 20.6
34	35.1	50.2

(注) △は負数

て715億円で30.2%増と建設業につぐ大きなのびを示している。その他卸売および小売業は1,791億円で4.8%、運輸通信その他の公益事業は647億円で10.7%、サービス業は975億円で7.9%の増加でいずれも大幅にのびている。

これにひきかえ第1次産業のみは0.4%の減少をしているが、うち農業のみは2.4%の増加で、林業、水産業の減少が一次産業の減少を招いている。

この結果、産業別構成比では第2次産業だけが、前年の47.7%から48.6%へと上昇した反面、第1次産業と第3次産業はわずかに減少をみせている。全国の構成比と比較すると第1次産業が17.1%であるのに比べ府はわずかに1.8%しかなく大きな差異がみられる。第2次産業は全国が34.0%に対し府は48.6%であり、第3次産業は全国の49.3%に対し、府は52.8%と本府産業の2次、3次産業の比重の大きさが示めされている。

4 府民個人所得とその処分

—伸びの大きかつた個人所得—

府民分配所得は、そのなかに法人所得や官公事業剰余等を含んでいるので、そのうち個人の生活に直接関係のある府民個人所得だけをみると、7,338億円で13.6%増と前年の6.7%を大きく上回る増加を示し、年々着実な増加をつづけているものの府民分配所得の16.4%ののびよりは下回っており結局府民分配所得ののびが法人所得によつて大きく支えられていることを示している。

個人所得の $\frac{1}{2}$ 以上を占める勤労所得は16.6%の大幅な増加で個人所得に占める割合も前年の53.3%から54.8%とその割合を高めている。これに反し、個人業主所得は6.5%の増加で前年の28.1%から26.3%と個人所得に占める割合は低下している。個人利子所得、個人配当所得、個人賃貸料所得はいずれも増加しているが、これら財産所得は個人所得の15.3%を占めており、国民所得の場合の8.7%の約2倍に近く、府民の個人貯蓄の大きさが示めされている。

—年々着実な増加をつづける個人消費支出—

次にこの個人所得の処分面をみると、総額7,338億円のうち個人税および税外負担は7.1%で残り92.9%にあたる6,817億円が可処分所得となり、可処分所得のうち個人消費支出にふりむけられたのは4,786億円で前年の7.9%を上回る11.8%の増加であつた。

これを府民1人当りの消費支出でみると91,761円で全国平均を27.4%上回っている。

附表 4 大阪府と全国の1人当り個人消費支出比較

	大阪府	全 国	大阪 / 全国
昭和 26 年	39,422 ^円	34,025 ^円	115.9 [%]
27	48,915	41,097	119.0
28	56,493	48,670	116.1
29	61,938	53,077	116.7
30	65,537	56,310	116.4
31	73,111	60,323	121.2
32	80,938	64,840	124.8
33	84,717	67,575	125.4
34	91,761	72,050	127.4

—注目される被服費の急増加—

消費支出の動きを費目別についてみると、前年のびなやんだ、光熱費と被服費が大きくのびている。とくに被服費は前年は 3.3%の増加であつたのが34年には 23.7%と費目中最高ののびを示した。

飲食費は穀類の低下を反映して前年ののびよりやや下回る 7.0%の増加であつたが、前年に引きつづき肉類、乳卵類を中心したのびが目立つており、食生活の改善傾向がみられる。

被服費は32年 9.9%33年 3.3%と増加率に鈍化傾向がみられていたが、34年には23.7%と大幅に増加した。

これは所得の増加にともなつてこの方面の支出が増大したこと、また被服の性質上、その消費にある程度の週期性がありそのやまにあつたこと、更に合成繊維の普及等があつて再び急増加に転じたものとみることが出来る。

次に光熱費をみると7.9%と前年の2.4%よりかなり大幅な増加であつた。これは耐久消費財の普及を反映して前年にひきつづき電気・ガス代の増加によるもので、反面まき、木炭などは減少を示している。

ここ数年非常に高い増加率を示してきた住居費は前年の 22.3%から 8.1%ののびに低下したがいぜんとして電気器具類を中心としてのびが大きく今後ともこの方面の支出の増加がつづくものと思われる。

雑費も所得の増加にともなつて毎年着実に増加し、交通費、教養娯楽費等が大きくのびて被服費につぐ16.8%の増加であつた。

附表 5 個人消費支出各費目の増加率の推移

	個人消費支出	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費
昭和 27 年	20.7 [%]	18.9 [%]	30.4 [%]	44.9 [%]	30.2 [%]	42.2 [%]
28	14.7	16.1	17.2	11.0	19.5	36.5
29	6.6	16.1	△ 5.3	7.7	29.8	10.4
30	8.4	1.6	5.1	9.1	38.1	13.0
31	14.4	7.2	41.7	22.7	18.4	14.8
32	14.6	14.0	9.9	5.6	15.5	18.7
33	7.9	7.6	3.3	2.4	22.3	5.7
34	11.8	7.0	23.7	7.9	8.1	16.8

— 著るしい貯蓄の増大 —

可処分所得 6.817億円のうち 2.051億円が貯蓄（個人所得から 1 時的な消費支出等にむけられるものを除いたもの）へまわされ前年より 18.3% の大きな増加を示し、個人消費支出の 11.8% の増加率を大きく上回った。この貯蓄の増大の内訳をみると、預貯金増加が 6.2% の増加にとどまつたのに対し、直接証券投資は経済の好況と一般大衆の証券貯蓄に対する理解の普及と相まつて 74.4% という飛躍的な増加を示した。また個人業主の純投資は 8.5% 住宅純建設は 12.4% といずれも大幅な増加をみせた。